

東日本大震災における原子力発電所の事故による警戒区域設定指示区域内又は居住困難区域内の土地又は家屋の代替土地又は家屋に係る固定資産税等の特例適用申告書

令和 年 月 日

(あて先) 北上市長 様



(申告者)

住 所 \_\_\_\_\_

フリガナ

氏 名 \_\_\_\_\_

電話番号 ( ) \_\_\_\_\_

地方税法附則第56条第13項及び第14項の規定（東日本大震災における原子力発電所の事故による警戒区域設定指示区域内又は居住困難区域内に所在する土地又は家屋の代替土地又は家屋に係る固定資産税及び都市計画税の特例）の適用を受けたいので、次のとおり申告します。

1 代替資産所有者情報

納税義務者 (代替資産所有者)	住 所 (所 在)	<input type="checkbox"/> 申告者の住所と同じ 北上市
	フリガナ	
	氏 名 (名 称)	
被災土地、家屋所有者との続柄	本人・相続人・三親等内の親族・合併法人・分割承継法人	
個人番号（マイナンバー）		

2 マイナンバー制度の制定に伴う必要書類（法人の場合不要）

本人(代替資産所有者)が提出する場合	<b>A</b> 個人番号の確認書類	<b>B</b> 本人確認書類	
	・下記□のいずれか1点 <input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 通知カード <input type="checkbox"/> 個人番号が記載された住民票等	・下記□のいずれか1点 <input type="checkbox"/> マイナンバーカード(通知カードは不可) <input type="checkbox"/> 官公署等が発行した顔写真付き身分証明書(運転免許証、パスポート、身体障害者手帳、資格証明書等)  ・または下記□のいずれか2点 <input type="checkbox"/> 健康保険証、年金手帳、年金証書等の身分証明書 <input type="checkbox"/> 官公署等が発行した氏名及び住所又は生年月日の記載があるもの(給与所得等の源泉徴収票、地方税等の領収証明書、印鑑登録証明書、戸籍附票の謄(抄)本、住民票等) ※領収日または発行年月日が6か月以内のもの	
代理人が提出する場合	<b>C</b> 委任者(代替資産所有者)の個人番号の確認書類	<b>D</b> 代理人の本人確認書類	<b>E</b> 代理権を証明する書類
	・上記Aの写し  <input type="checkbox"/> _____	・上記Bに同じ  <input type="checkbox"/> _____ (代理人氏名 _____)	・下記□のいずれか1点 <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> 委任者本人しか持ちえない書類(マイナンバーカード、年金手帳、運転免許証、健康保険証等) <input type="checkbox"/> その他資格証明書等

3 代替資産の状況

土地 (住宅用地)	所在地	北上市		地積	m <sup>2</sup>	
	取得年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日		
	共有名義の場合は共有持分					
	所在地	北上市		地積	m <sup>2</sup>	
	取得年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日		
	共有名義の場合は共有持分					
	被災住宅の所有者との同居		<input type="checkbox"/> 同居済 <input type="checkbox"/> 同居予定 ( 年 月 日 )			
家 屋	所在地	北上市		延床面積	m <sup>2</sup>	
	種類(用途)			構造	造	
	取得(予定) 年月日	年 月 日	取得等の 原因	<input type="checkbox"/> 新築家屋の取得 <input type="checkbox"/> 中古家屋の取得 <input type="checkbox"/> 被災家屋の改築 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	登記年月日	年 月 日	家屋番号			
	共有名義の場合共有持分					

4 被災資産の状況

土 地 (住宅用地)	所有者	住所	<input type="checkbox"/> 申告者の住所と同じ		
		フリガナ			
		氏名 (名称)			
	所在地		地積	m <sup>2</sup>	
	共有名義の場合は、共有持分				
	所在地		地積	m <sup>2</sup>	
	共有名義の場合は、共有持分				
家 屋	所有者	住所	<input type="checkbox"/> 申告者の住所と同じ <input type="checkbox"/> 土地所有者と同じ		
		フリガナ			
		氏名 (名称)			
	所在地		延床面積	m <sup>2</sup>	
	種類(用途)		家屋番号		
共有名義の場合は、共有持分					
他市町村への申告 の有無	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (      年      月      日 申告      都道府県      市町村)				

備考

- 1 「代替資産」とは、東日本大震災による原子力発電所の事故に関して居住困難区域※に所在した家屋及びその敷地に代わるものとして取得された家屋及び土地をいいます。

※ 居住困難区域とは

東日本大震災による原子力発電所の事故に関して原子力災害対策本部長が市町村長又都道府県知事に対して行った避難指示等の対象区域のうち当面の居住に適さない区域として総務大臣が指定して公示した区域をいい、具体的には、帰還困難区域及び居住制限区域とされています。

- 2 「被災資産」とは、東日本大震災による原子力発電所の事故に関して居住困難区域に所在した家屋及びその敷地をいいます。
- 3 「他市町村への申告の有無」欄については、当該被災資産の代替資産が複数ある場合で、既に特例の適用を申告している場合に記入してください。
- 4 特例申告書に係る資産について、関係機関に照会又は回答することがあります。
- 5 その他の必要書類については、別紙「東日本大震災に伴う固定資産税の特例について」をご参照ください。